富山県商店街DX推進支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、富山県補助金等交付規則（昭和37年規則第10号。以下「規則」という。）第21条の規定に基づき、富山県商店街DX推進支援事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(補助事業者)

第2条 この補助金の対象となる事業者（以下「補助事業者」という。）は、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

- (1) 事業協同組合 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合
- (2) 商店街振興組合 商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）に基づく商店街振興組合
- (3) 商工会議所 商工会議所法（昭和28年法律第143号）に基づく商工会議所
- (4) 商工会 商工会法（昭和35年法律第89号）に基づく商工会
- (5) 任意団体等 次の事項に該当する団体
 - ア 定款、約款、規約等により代表者の定めがあること
 - イ 財務諸表等があり、資金、財産の管理等を適正に行えること
 - ウ 商店街等の活性化を事業目的としていること

(交付の目的)

第3条 この補助金は、補助事業者がデジタル技術を活用して、商店街の来街者の利便性向上や新たな販売機会の創出に取り組む場合に、その事業に要する経費を補助することにより、県内商店街の活性化につなげることを目的とする。

(補助金の交付)

第4条 知事は、補助事業者が行う事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとする。

(補助対象事業等)

第5条 この補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）及び経費（以下「補助対象経費」という。）、補助率、補助限度額は、別表のとおりとする。ただし、次の各号に掲げる経費については、交付の対象としない。

- (1) 補助事業者又はその構成員等の常用雇用者の人件費（補助事業を実施するために臨時的に雇用する者に係るものを除く。）
- (2) 同一の経費について、他の県補助金等、若しくは国又はその他の団体の補助金等の交付を受けるもの
- (3) この補助金の目的に照らして、交付対象とすることが妥当でない認められるもの

(補助金の交付の申請)

第6条 規則第3条の規定により補助金の交付を受けようとする補助事業者は、補助金交付申請書(様式第1号)を知事に提出するものとする。

2 前項の補助金交付申請書に添付する書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業計画書(様式第2号)
- (2) 収支予算書(様式第3号)
- (3) 補助事業者の定款、約款又は規約等の写し
- (4) 事業の実施体制に関する資料
- (5) 対象となる商店街の場所を示す地図、構成員名簿等
- (6) 見積書の写し又は積算の根拠となる資料
- (7) その他参考となる資料

3 第1項の補助金の交付の申請にあたっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。)を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(補助金の交付決定)

第7条 知事は、前条の申請書の提出があったときは、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、補助金を交付すべきと認めたときは、速やかに補助金の交付決定を行うものとする。

(交付の条件)

第8条 規則第5条の規定により補助金の交付に付する条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 補助事業の内容又は補助事業に要する経費を変更する場合には、知事の承認を受けると。ただし、次条に定める軽微な変更については、この限りでない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合には、知事の承認を受けると。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けると。
- (4) 補助事業に係る経理は、他の経理と明確に区分して行うとともに、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした証拠書類を整理し、補助事業の完了日の属する年度の翌年度から起算して5年間保存すること。

(軽微な変更)

第9条 前条第1号ただし書に規定する軽微な変更とは、次に掲げる変更以外の変更とする。

- (1) 補助事業者を変更すること。

- (2) 事業内容を変更すること。
- (3) 事業費の20%以上の変更をすること。

(変更の承認申請)

第10条 第8条第1号の規定により知事の承認を受けようとする場合は、変更承認申請書（様式第4号）を知事に提出しなければならない。

(事業の中止又は廃止の承認申請)

第11条 第8条第2号の規定により知事の承認を受けようとする場合は、あらかじめ中止（廃止）承認申請書（様式第5号）を知事に提出しなければならない。

(事業が予定期間内に完了しない場合等の報告)

第12条 第8条第3号の規定により知事の指示を求める場合は、速やかに事業遅延等報告書（様式第6号）を知事に提出しなければならない。

(財産の管理及び処分の制限)

第13条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

- 2 補助事業者は、取得財産等について、台帳を備え、その保管状況を明らかにしなければならない。
- 3 取得財産等のうち、規則第19条の規定に基づき知事が定める処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上のものとする。
- 4 補助事業者は、知事が別に定める期間内において、前項に定める財産を処分しようとするときは、あらかじめ財産処分承認申請書（様式第7号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(状況報告)

第14条 補助事業者は、規則第10条の規定により、補助事業の遂行状況について、補助事業遂行状況報告書（様式第8号）を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第15条 補助事業者は、補助事業が完了した日（第8条第2号の規定により補助事業の廃止の承認を受けたときは、その日）から起算して30日を経過した日、又は補助事業の実施年度の2月20日のいずれか早い時期までに、実績報告書（様式第9号）を知事に提出しなければならない。

- 2 前項の実績報告書に添付する書類は、次のとおりとする。
 - (1) 実施報告書（様式第10号）

- (2) 収支決算書（様式第11号）
- (3) 事業実施を証する写真
- (4) 支出の内容や根拠を示す資料
- (5) その他参考となる資料

（補助金の額の確定）

第16条 知事は、前条の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第10条に規定する承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

（補助金の支払い）

第17条 知事は、前条の規定により交付すべき補助金の額を確定したのち、補助金を補助事業者に支払うものとする。ただし、必要があると認められる経費については、概算払をすることができる。

- 2 補助事業者は、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、請求書（様式第12号）を知事に提出しなければならない。
- 3 補助事業者は、第1項ただし書により補助金の概算払を受けようとするときは、概算払請求書（様式第13号）を知事に提出しなければならない。
- 4 知事は、概算払の請求があったときは内容を審査し、相当と認めるときは、交付決定額の全部又は一部について概算払をすることができるものとする。

（消費税等仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第18条 補助事業者は、第6条第3項ただし書の規定により交付申請した場合は、消費税及び地方消費税の申告により消費税等仕入控除税額が確定したときには、速やかに知事に報告しなければならない。

- 2 知事は、前項の報告があった場合には、補助事業者に対し当該消費税等仕入控除税額について期限を定めて返還を命ずるものとする。

（補助金の返還）

第19条 知事は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消し、その取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて返還を命ずるものとする。

- (1) 補助金を他の目的に使用したとき。
- (2) 提出書類の記載事項に虚偽があるとき。
- (3) 補助事業の施行方法が不適正であるとき。

(4) 前各号に掲げるもののほか、この要綱の規定又は交付の条件に違反したとき。

2 知事は、第16条の規定により確定した交付の決定額が、既に交付した補助金の額に満たないときは、その決定額を超える部分について期限を定めて返還を命ずるものとする。

(実施効果の報告)

第20条 知事は、補助事業者に対し、補助事業の完了日の属する年度の終了後、必要に応じ、補助事業に係る効果の状況を報告させることができる。

(その他)

第21条 この要綱に定めるもののほか、補助事業に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年3月25日から施行する。

別表 補助対象事業等（第5条関係）

補助対象事業	補助対象経費	補助率	補助限度額
キャッシュレス決済の導入、Wi-Fi環境の整備など来街者の利便性向上に向けた環境整備	備品購入費 設置工事費 広報費 その他事業実施上必要と認められる経費（経常的経費は除く）	2/3以内	1,000千円
デジタル地域ポイントの導入、商品券の電子化、商店街アプリの開発などデジタル技術を活用した新たな販売機会の創出	委託費（開発費） 広報費 研修費 謝金 人件費（補助事業を実施するために臨時的に雇用するものに限る） その他事業実施上必要と認められる経費（経常的経費は除く）	2/3以内	1,000千円

※補助金の額に千円未満の端数が生じた場合は、その端数は切り捨てるものとする。